

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第67期(決算日：2022年12月5日)

第68期(決算日：2023年3月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2023年3月6日に第68期の決算を行いました。


ここに、第67期から第68期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第67期～第68期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※ (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込配 分金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
59期(2020年12月7日)	8,155	50	5.9	1,760.75	9.4	99.0	—	3,302
60期(2021年3月5日)	9,135	50	12.6	1,896.18	7.7	99.0	—	3,440
61期(2021年6月7日)	9,603	50	5.7	1,960.85	3.4	98.0	—	2,810
62期(2021年9月6日)	9,628	50	0.8	2,041.22	4.1	99.3	—	2,838
63期(2021年12月6日)	9,240	50	△3.5	1,947.54	△4.6	98.5	—	2,619
64期(2022年3月7日)	9,086	60	△1.0	1,794.03	△7.9	99.1	—	2,491
65期(2022年6月6日)	10,089	60	11.7	1,939.11	8.1	97.7	—	2,820
66期(2022年9月5日)	10,069	60	0.4	1,928.79	△0.5	99.3	—	2,996
67期(2022年12月5日)	10,131	60	1.2	1,947.90	1.0	96.7	—	3,073
68期(2023年3月6日)	10,281	600	7.4	2,036.49	4.5	99.3	—	3,230

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第67期	(期首) 2022年9月5日	円 10,069	% —	ポイント 1,928.79	% —	% 99.3	% —
	9月末	9,759	△3.1	1,835.94	△4.8	97.9	—
	10月末	10,104	0.3	1,929.43	0.0	97.8	—
	11月末	10,481	4.1	1,985.57	2.9	98.3	—
	(期末) 2022年12月5日	10,191	1.2	1,947.90	1.0	96.7	—
第68期	(期首) 2022年12月5日	10,131	—	1,947.90	—	96.7	—
	12月末	10,063	△0.7	1,891.71	△2.9	99.2	—
	2023年1月末	10,405	2.7	1,975.27	1.4	99.5	—
	2月末	10,711	5.7	1,993.28	2.3	99.4	—
	(期末) 2023年3月6日	10,881	7.4	2,036.49	4.5	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

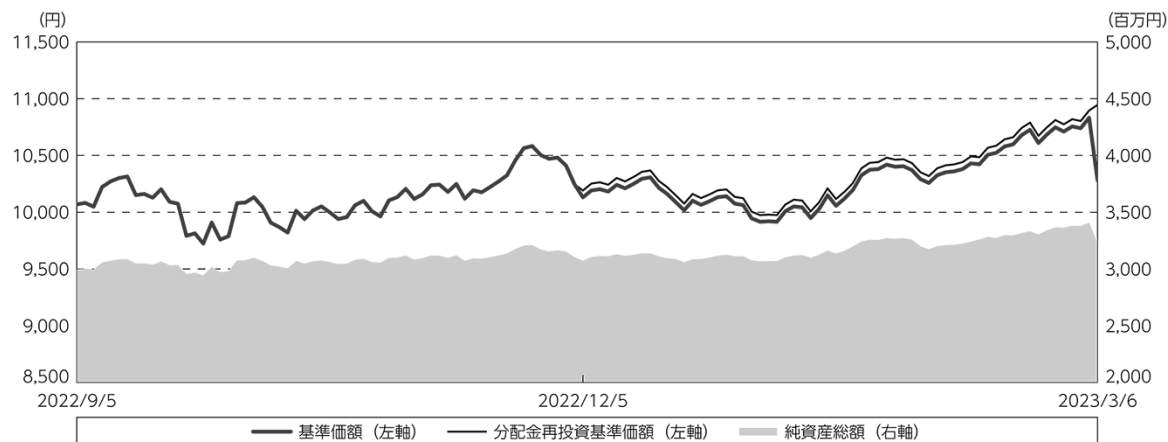
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○当作成期中（第67期～第68期）の運用経過等（2022年9月6日～2023年3月6日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国のインフレのピークアウトが意識されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたこと。

＜投資環境＞

(第67期)

第67期の東証株価指数(TOPIX)は1,928.79ポイントの水準から始まりました。2022年9月の株式市場は、8月の米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を上回ったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の大幅な利上げ継続を決めたことから、米金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり、9月30日にはTOPIXは期中安値となる1,835.94ポイントまで下落しました。10月の株式市場は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。

11月は、10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測から堅調に推移し、11月24日にはTOPIXは期中高値となる2,018.80ポイントまで上昇しました。期末にかけては、やや売りに押され期末には1,947.90ポイントで終了しました。

(第68期)

第68期のTOPIXは1,947.90ポイントの水準から始まりました。2022年12月は、FOMCでは利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。2023年1月は、4日にTOPIXは期中安値となる1,868.15ポイントとなった後は、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、FRBが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。その後も日銀が早期に政策修正に動くとの思わくが後退し、底堅い推移となりました。3月は、2月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回り、投資家心理が改善したことなどから上昇し、期末のTOPIXは期中高値となる2,036.49ポイントで終了しました。



＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は88銘柄（2023年3月6日時点）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.56%（時価ベース。日経予想・会社予想等より、しんきん投信算出。）となっています。第68期末の株式組入比率は、99.5%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第67期の基準価額の期中騰落率は+1.2%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+1.0%を上回りました。（騰落率差：+0.2%）

第68期の基準価額の期中騰落率は+7.4%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+4.5%を上回りました。（騰落率差：+2.9%）

第67期から第68期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は+8.7%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+5.6%を上回りました。（騰落率差：+3.1%）

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった鉄鋼などの組入比率が高かったことや、市場で軟調だった精密機器および情報・通信業などの組入比率が低かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第67期は1万口当たり60円（税込み）、第68期は1万口当たり600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第67期	第68期
	2022年9月6日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年3月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.589%	600 5.514%
当期の収益	60	468
当期の収益以外	—	131
翌期繰越分配対象額	2,939	3,063

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月6日～2023年3月6日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	0.558	
作成期間の平均基準価額は、10,253円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

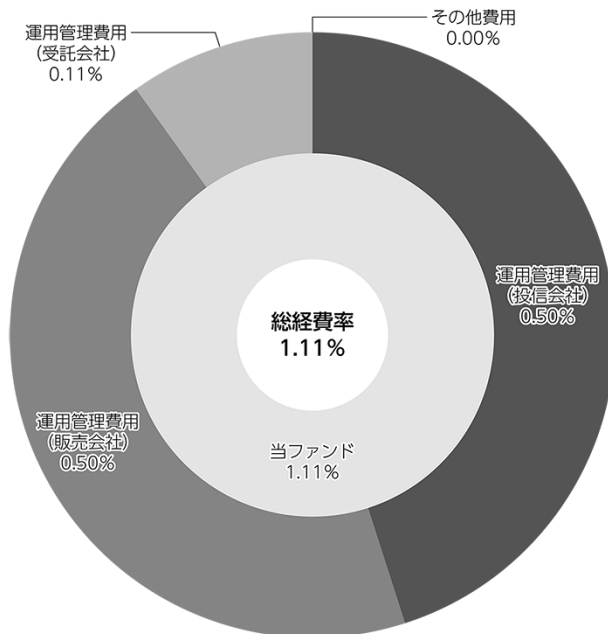
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月6日～2023年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第67期～第68期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド		128,433	345,000	144,042	402,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月6日～2023年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第67期～第68期	
		しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	10,864,292千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	30,011,113千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月6日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月6日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月6日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末	第68期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1, 132, 376	千口 1, 116, 767	千円 3, 223, 548

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	第68期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 3, 223, 548	% 93. 8
コール・ローン等、その他	212, 579	6. 2
投資信託財産総額	3, 436, 127	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末
	2022年12月5日現在	2023年3月6日現在
	円	円
(A) 資産	3, 101, 198, 166	3, 436, 127, 681
コール・ローン等	33, 639, 608	23, 578, 853
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	3, 020, 558, 558	3, 223, 548, 828
未収入金	47, 000, 000	189, 000, 000
(B) 負債	28, 030, 649	205, 789, 425
未払収益分配金	18, 201, 095	188, 530, 663
未払解約金	1, 374, 715	8, 490, 813
未払信託報酬	8, 432, 587	8, 745, 119
未払利息	54	9
その他未払費用	22, 198	22, 821
(C) 純資産総額(A-B)	3, 073, 167, 517	3, 230, 338, 256
元本	3, 033, 515, 989	3, 142, 177, 729
次期繰越損益金	39, 651, 528	88, 160, 527
(D) 受益権総口数	3, 033, 515, 989口	3, 142, 177, 729口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 131円	10, 281円

(注1) 当ファンドの第67期首元本額は2,976,139,713円、当作成期中(第67期～第68期)における追加設定元本額は586,642,870円、同一部解約元本額は420,604,854円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第67期1.0131円、第68期1.0281円です。

○損益の状況

項 目	第67期		第68期	
	2022年9月6日～ 2022年12月5日		2022年12月6日～ 2023年3月6日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	2,547	△	2,629
支払利息	△	2,547	△	2,629
(B) 有価証券売買損益		44,251,202		235,682,181
売買益		46,956,693		243,185,701
売買損	△	2,705,491	△	7,503,520
(C) 信託報酬等	△	8,455,420	△	8,768,450
(D) 当期損益金(A+B+C)		35,793,235		226,911,102
(E) 前期繰越損益金		210,098,762		209,785,934
(F) 追加信託差損益金	△	188,039,374	△	160,005,846
(配当等相当額)	(663,265,804)	(714,370,731)
(売買損益相当額)	(△)	851,305,178)	(△)	874,376,577)
(G) 計(D+E+F)		57,852,623		276,691,190
(H) 収益分配金	△	18,201,095	△	188,530,663
次期繰越損益金(G+H)		39,651,528		88,160,527
追加信託差損益金	△	188,039,374	△	160,005,846
(配当等相当額)	(663,935,078)	(714,529,720)
(売買損益相当額)	(△)	851,974,452)	(△)	874,535,566)
分配準備積立金		227,690,902		248,166,373

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,635,711円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,157,524円)、信託約款に規定する収益調整金(663,935,078円)および分配準備積立金(210,098,762円)より分配対象収益は909,827,075円(10,000口当たり2,999円)であり、うち18,201,095円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,758,614円)、費用控除後の有価証券等損益額(218,152,488円)、信託約款に規定する収益調整金(714,529,720円)および分配準備積立金(209,785,934円)より分配対象収益は1,151,226,756円(10,000口当たり3,663円)であり、うち188,530,663円(10,000口当たり600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	600円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(10,455,618千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第66期末		第68期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	173.4	177.5		334,055
建設業 (2.3%)				
大林組	348.4	334.4		344,432
大東建託	26.7	—		—
積水ハウス	146.5	131.7		345,712
食料品 (1.1%)				
キリンホールディングス	153.6	166.4		338,956
日本たばこ産業	145.8	—		—
繊維製品 (1.1%)				
帝人	236.6	239.5		340,569
化学 (6.9%)				
クラレ	316.5	270		339,390
三菱ケミカルグループ	452.1	421.9		345,367
三洋化成工業	69.9	78.4		346,136
太陽ホールディングス	118.8	141.4		351,237
マンダム	217.6	235.1		344,186
日東電工	39	40		346,000
医薬品 (4.3%)				
武田薬品工業	90.2	80.6		344,645
アステラス製薬	169	170.3		325,017
参天製薬	—	326.5		342,498
大塚ホールディングス	73.1	74		293,040
石油・石炭製品 (2.3%)				
出光興産	99.5	109.8		334,890
ENEOSホールディングス	663.9	714.5		340,959
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	161.7	132.7		349,664
ブリヂストン	64.6	65.4		344,723
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	70.9	67.6		344,760
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	164.8	108.6		343,719

銘柄	第66期末		第68期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
丸一鋼管	117.2	113.7		341,100
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	107.8	98.9		344,172
住友電気工業	225.9	200.3		342,913
金属製品 (2.3%)				
三和ホールディングス	242.3	236.6		343,070
LIXIL	133.7	153.6		346,368
機械 (8.0%)				
アマダ	318	271.9		345,584
小松製作所	116.9	99.9		342,257
SANKYO	81.4	60.7		335,671
マックス	181.1	156.3		341,828
日本精工	443.5	449.7		343,121
三菱重工業	68.9	65.8		335,382
スター精密	193.2	193.7		344,204
電気機器 (12.7%)				
日清紡ホールディングス	321.4	329.5		342,680
コニカミノルタ	704	569.1		338,045
三菱電機	243.6	218.9		344,439
マブチモーター	89.4	89.5		338,757
日東工業	133.9	128.8		359,094
IDEC	114.4	101.7		350,356
パナソニックホールディングス	304	284.5		345,240
カシオ計算機	256.8	259.2		340,329
SCREENホールディングス	34.9	30.8		345,884
キャノン	105.6	115		338,905
東京エレクトロン	7.2	7.3		354,780
輸送用機器 (6.9%)				
デンソー	45.5	46.4		350,830
いすゞ自動車	214.3	207.1		347,099
トヨタ自動車	155.3	180.3		343,561
アイシン	83.3	90.3		342,688
本田技研工業	97.6	95		343,805

銘柄	第66期末		第68期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
SUBARU	144.1	153.3	343,008	
精密機器 (1.1%)				
ニコン	221.3	250.7	341,453	
その他製品 (1.0%)				
任天堂	5.9	58.9	304,984	
電気・ガス業 (1.1%)				
中部電力	241.4	240.9	339,428	
中国電力	401.5	—	—	
陸運業 (2.3%)				
九州旅客鉄道	119.9	114.1	344,011	
NIPPON EXPRESSホールディングス	44.1	43.8	343,830	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	163.6	155.2	344,544	
情報・通信業 (6.7%)				
トレンドマイクロ	41.1	—	—	
BIPROGY	—	107	323,675	
日本テレビホールディングス	280	303.5	340,527	
日本電信電話	89.3	86.3	343,387	
ソフトバンク	222	222.1	342,256	
SCSK	148.7	164.5	323,736	
TKC	96.2	91.5	339,007	
卸売業 (5.8%)				
伊藤忠商事	87.9	81.5	350,694	
三井物産	113.5	82.7	348,994	
住友商事	178.6	142.2	346,399	
サンゲツ	204.1	139.7	338,074	
リョーサン	153.2	—	—	
因幡電機産業	121.8	118.8	343,807	
小売業 (4.6%)				
ローソン	70.3	63.7	344,617	
セブン&アイ・ホールディングス	55.4	—	—	

銘柄	第66期末		第68期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本瓦斯	—	177.3	341,302	
ヤマダホールディングス	721.7	705.2	342,022	
サンドラッグ	—	95.1	340,933	
銀行業 (6.9%)				
あおぞら銀行	124.9	129.6	340,070	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	463.7	357.3	347,474	
りそなホールディングス	659.2	462.3	346,909	
三井住友トラスト・ホールディングス	79.1	65.8	342,686	
三井住友フィナンシャルグループ	82.6	57.3	347,008	
みずほフィナンシャルグループ	214.2	160.5	345,556	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	566.7	527.4	343,337	
野村ホールディングス	666.3	605.8	341,792	
保険業 (3.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	76.8	75.5	338,768	
東京海上ホールディングス	42.9	118.5	339,858	
T&Dホールディングス	223.2	167.1	333,865	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	—	24.2	313,148	
野村不動産ホールディングス	104.6	112.4	339,448	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	106.1	123.6	335,944	
ユー・エス・エス	144.7	152.3	345,416	
日本郵政	350.2	279	340,519	
メイテック	139.2	137.4	336,630	
合 計	株数・金額	17,113	16,094	30,021,259
	銘柄数<比率>	89	88	<99.5%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第17期

(決算日：2022年3月22日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	(参 考 指 標)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参 考 指 標)	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	24,413	—	1,990.18	—	97.6	—
3 月 末	24,111	△1.2	1,954.00	△1.8	98.1	—
4 月 末	23,283	△4.6	1,898.24	△4.6	98.2	—
5 月 末	23,650	△3.1	1,922.98	△3.4	98.3	—
6 月 末	23,740	△2.8	1,943.57	△2.3	98.7	—
7 月 末	23,295	△4.6	1,901.08	△4.5	99.4	—
8 月 末	23,572	△3.4	1,960.70	△1.5	99.2	—
9 月 末	24,470	0.2	2,030.16	2.0	98.5	—
10 月 末	24,170	△1.0	2,001.18	0.6	98.5	—
11 月 末	23,135	△5.2	1,928.35	△3.1	98.3	—
12 月 末	24,250	△0.7	1,992.33	0.1	98.5	—
2022年1月 末	24,210	△0.8	1,895.93	△4.7	99.5	—
2 月 末	24,451	0.2	1,886.93	△5.2	99.4	—
(期 末) 2022年3月22日	25,142	3.0	1,933.74	△2.8	99.3	—

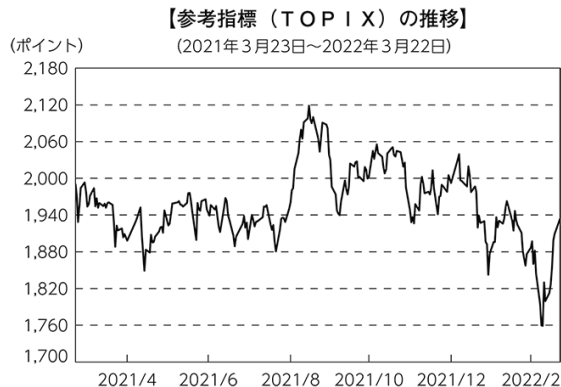
(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第17期の運用経過等（2021年3月23日～2022年3月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展と、新規感染者数の減少により経済正常化への期待が高まったこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

＜投資環境＞

(2021年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,990.18ポイントの水準から始まりました。3月および4月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、4月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒が一段と強まったことなどから中旬に大きく値を下げました。

(2021年6月～8月)

6月から7月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の進展などから一進一退となり、TOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。7月中旬には米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言で早期の金融緩和縮小への警戒が後退したものの、日本の株式市場においては積極的な買いは入らず軟調な展開が続きました。その後、米連邦下院が子育てや気候変動対策など3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことから株価は上昇しました。

(2021年9月～11月)

9月は、菅首相が自民党総裁選には出馬しない意向を示し、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少による経済正常化への期待も手伝い、9月14日にはTOPIXは期中高値となる2,118.87ポイントまで上昇しました。その後は10月にかけて、中国不動産大手、中国恒大集団の資金繰り懸念や米国の債務上限問題に加え、米国長期金利の上昇が警戒され、やや売りが優勢になりました。11月は、FRBの次期議長にパウエル議長が再任される見通しとなり早期利上げ観測が強まったことに加え、欧米の新型コロナウイルスの感染拡大や南アフリカで見つかった新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から下落しました。

(2021年12月～2022年3月)

12月は、各国中央銀行が金融緩和縮小に前向きな姿勢に傾いているとの警戒から、米国株とともに売りに押される動きもありましたが、「オミクロン株」は重症化リスクが低いとの見方から上昇しました。2022年1月は、米国の早期金融引締めや米国金利上昇への警戒感などによる投資家心理の悪化や、国内における新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから3月にかけて値を下げる動きになり、3月9日にはTOPIXは期中安値となる1,758.89ポイントまで下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦への期待や、原油価格の下落や円安が好感されたことから上昇し、期末のTOPIXは1,933.74ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.3%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、機械、卸売業、石油・石炭製品、ゴム製品および金属製品で、アンダーウェイトとしていた主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、輸送用機器および精密機器でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、輸送用機器、情報・通信業および保険業などの業種が増加した一方、機械、金属製品およびゴム製品などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業、銀行業および金属製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、サービス業および精密機器です。

(組入銘柄)

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、NIPPON EXPRESSホールディングス、三井物産、住友商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、住友倉庫、出光興産、小松製作所、任天堂およびりそなホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.54%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+3.0%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率△2.8%を上回りました。（騰落率差：+5.8%）

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、海運業、鉱業および保険業などの業種が上昇した一方で、金属製品、パルプ・紙および電気・ガス業などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった保険業および卸売業の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった医薬品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった海運業および鉱業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった金属製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、住友倉庫、東京エレクトロン、東京海上ホールディングス、IDECおよび三井物産などが上昇した一方、マンダム、日本精工、中国電力、ヤマダホールディングスおよび帝人などが下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、23,861円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,198 (341)	千円 1,921,243 (-)	千株 2,132	千円 4,681,018

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,602,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,074,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
ホクト	150.7	155.1	307,718
建設業 (3.4%)			
大林組	323.8	311	295,761
大東建託	28.7	23.8	310,352
積水ハウス	147.6	128.8	309,377
食料品 (2.1%)			
キリンホールディングス	135	154.5	280,572
日本たばこ産業	146	141.2	291,436
繊維製品 (1.1%)			
帝人	165.5	211.5	294,408
化学 (6.6%)			
クラレ	257.4	282.6	294,186
三菱ケミカルホールディングス	390.1	343.4	282,000
三洋化成工業	58.6	58.6	301,790
太陽ホールディングス	50.7	100	318,000
マンダム	159.2	204.9	256,534
日東電工	34.9	36.2	316,026
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	79.7	86.3	310,334
アステラス製薬	190.5	159.2	309,723
大塚ホールディングス	72.5	71.6	296,996
石油・石炭製品 (2.4%)			
出光興産	117.1	96.6	331,821
ENEOSホールディングス	666.6	660.6	310,151
ゴム製品 (2.0%)			
横浜ゴム	182	154.8	249,537
ブリヂストン	77.9	64.3	292,372
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	78.6	59.8	288,236

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
丸一鋼管	129.3	106.9	300,816
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	81.8	88.3	309,933
住友電気工業	196.4	196.4	287,529
金属製品 (2.0%)			
三和ホールディングス	232.3	231.3	283,573
L I X I L	106.8	106.8	255,465
機械 (7.8%)			
アマダ	259.6	277.8	297,523
ナブテスコ	66.9	—	—
小松製作所	100.4	113.1	330,874
S A N K Y O	108.2	93.6	301,392
マックス	200.2	173.6	298,939
日本精工	294.9	362.5	266,800
三菱重工業	95.6	84.6	317,080
スター精密	200.5	192.6	284,470
電気機器 (11.2%)			
日清紡ホールディングス	395.7	293.3	304,152
コニカミノルタ	558.2	601.9	314,793
日立製作所	63.4	52	308,204
三菱電機	196.8	201.5	283,107
マブチモーター	66	75.1	282,751
I D E C	167.3	119.9	306,944
パナソニック	235.1	239.6	284,165
カシオ計算機	161.9	184.6	263,608
キャノン	144	111.4	317,545
東京エレクトロン	7.6	5.4	321,192
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	46.1	35.6	271,485

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第17期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
いすゞ自動車	—	192.9	304,010			
トヨタ自動車	41	141.3	290,371			
アイシン	84.5	72.4	298,650			
本田技研工業	102.8	85.6	290,612			
SUBARU	149.6	149.6	281,098			
精密機器 (1.2%)						
ニコン	337.1	248.8	314,483			
その他製品 (2.4%)						
トッパン・フォームズ	282.1	—	—			
大日本印刷	142.2	101.7	311,202			
任天堂	—	5.3	327,911			
電気・ガス業 (2.2%)						
中部電力	237.1	242.5	298,275			
中国電力	242.3	312.9	284,426			
陸運業 (2.5%)						
日本通運	40.2	—	—			
九州旅客鉄道	119.8	119.2	310,158			
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	42.4	369,304			
倉庫・運輸関連業 (1.3%)						
住友倉庫	217.4	142.5	335,160			
情報・通信業 (7.0%)						
トレンドマイクロ	54.9	45.8	322,890			
日本テレビホールディングス	215.6	231.9	303,557			
日本電信電話	116.6	90.9	325,240			
ソフトバンク	231.5	207	314,640			
S C S K	50.3	140.4	296,946			
T K C	43.9	93.1	314,212			
卸売業 (7.1%)						
伊藤忠商事	95.9	79.5	324,916			
三井物産	143.9	106.4	354,524			
住友商事	209.9	159.1	344,212			
サンゲツ	195.2	188.4	294,846			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
リョーサン	138.6	129.5	289,432			
因幡電機産業	122.2	113.2	301,904			
小売業 (3.3%)						
ローソン	63.7	61.9	296,810			
セブン&アイ・ホールディングス	76.6	54.5	305,036			
ヤマダホールディングス	554.6	717.7	288,515			
銀行業 (7.2%)						
あおぞら銀行	127.9	116.7	309,955			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	524.1	427.7	343,870			
りそなホールディングス	694.9	588.7	327,376			
三井住友トラスト・ホールディングス	82.6	73.9	306,093			
三井住友フィナンシャルグループ	79.6	73.3	304,854			
みずほフィナンシャルグループ	201.6	198.2	322,768			
証券・商品先物取引業 (2.3%)						
大和証券グループ本社	576.5	442.6	318,494			
野村ホールディングス	490	569.9	303,243			
保険業 (3.7%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	99.7	77.3	321,799			
東京海上ホールディングス	58.7	45.5	341,841			
T&Dホールディングス	232.2	182.1	318,310			
不動産業 (1.2%)						
野村不動産ホールディングス	126.9	105.5	319,137			
サービス業 (4.5%)						
H. U. グループホールディングス	94.8	99.2	294,128			
ユー・エス・エス	141.9	158.6	320,372			
日本郵政	315.8	314.9	306,712			
メイテック	55.3	44.4	295,704			
合 計	株数・金額	15,840	15,247	26,787,697		
	銘柄数<比率>	88	88	<99.3%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,787,697	99.2
コール・ローン等、その他	203,516	0.8
投資信託財産総額	26,991,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,991,213,360
コール・ローン等	120,434,910
株式(評価額)	26,787,697,600
未収配当金	83,080,850
(B) 負債	20,000,727
未払解約金	20,000,000
未払利息	232
その他未払費用	495
(C) 純資産総額(A-B)	26,971,212,633
元本	10,727,473,755
次期繰越損益金	16,243,738,878
(D) 受益権総口数	10,727,473,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,142円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,462,589,328円、期中追加設定元本額は721,225,749円、期中一部解約元本額は2,456,341,322円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)8,082,300,815円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,065,724,954円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,123,743,220円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)98,378,580円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)254,688,084円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)102,638,102円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,5142円です。

○損益の状況 (2021年3月23日~2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	972,709,785
受取配当金	972,842,705
その他収益金	7,120
支払利息	△ 140,040
(B) 有価証券売買損益	△ 138,453,609
売買益	2,260,305,076
売買損	△ 2,398,758,685
(C) 保管費用等	△ 17,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	834,238,314
(E) 前期繰越損益金	17,961,942,863
(F) 追加信託差損益金	986,974,251
(G) 解約差損益金	△ 3,539,416,550
(H) 計(D+E+F+G)	16,243,738,878
次期繰越損益金(H)	16,243,738,878

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。